



## 平成26年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月14日  
上場取引所 東

上場会社名 横浜冷凍株式会社

コード番号 2874 URL <http://www.yokorei.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 吉川 俊雄

問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部 部長

(氏名) 鈴木 大介

TEL 045-210-0011

定時株主総会開催予定日 平成26年12月19日

配当支払開始予定日

平成26年12月22日

有価証券報告書提出予定日 平成26年12月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年9月期の連結業績(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期	141,654	19.3	4,105	10.1	4,102	7.8	1,835	△20.5
25年9月期	118,691	6.8	3,729	244.1	3,806	208.5	2,308	—

(注) 包括利益 26年9月期 2,249百万円 (△37.2%) 25年9月期 3,579百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年9月期	35.48	31.06	3.2	3.9	2.9
25年9月期	44.61	43.19	4.1	4.0	3.1

(参考) 持分法投資損益 26年9月期 一百万円 25年9月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年9月期	114,210	59,635	51.5	1,135.88
25年9月期	97,593	58,159	59.1	1,114.84

(参考) 自己資本 26年9月期 58,777百万円 25年9月期 57,689百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年9月期	△280	△12,812	11,320	4,431
25年9月期	6,952	△3,958	471	6,159

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年9月期	—	10.00	—	10.00	20.00	1,034	44.8	1.8
26年9月期	—	10.00	—	10.00	20.00	1,034	56.4	1.8
27年9月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		41.4	

### 3. 平成27年9月期の連結業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	69,600	2.1	2,390	△10.4	2,270	△14.3	1,280	△20.7	24.74
通期	143,630	1.4	4,400	7.2	4,260	3.8	2,500	36.2	48.31

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料17ページ「(5)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年9月期	52,450,969 株	25年9月期	52,450,969 株
② 期末自己株式数	26年9月期	704,777 株	25年9月期	703,823 株
③ 期中平均株式数	26年9月期	51,746,677 株	25年9月期	51,747,710 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年9月期の個別業績(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期	124,213	18.8	3,776	4.7	3,911	5.2	1,334	△39.5
25年9月期	104,556	8.8	3,607	153.1	3,720	118.7	2,205	138.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年9月期	25.78	22.57
25年9月期	42.63	41.27

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
26年9月期	103,919		58,811		56.6	1,136.53		
25年9月期	91,306		58,117		63.7	1,123.10		

(参考) 自己資本 26年9月期 58,811百万円 25年9月期 58,117百万円

2. 平成27年9月期の個別業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	61,680	2.2	2,120	△17.4	1,270	△17.0	24.54
通期	127,460	2.6	3,880	△0.8	2,330	74.7	45.03

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、2、3ページの「経営成績(1)経営成績に関する分析」を参照して下さい。

当社は、平成26年11月26日(水)に機関投資家・証券アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標と中期的な会社の経営戦略 .....	7
(3) 会社の対処すべき課題 .....	8
4. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	17
(会計方針の変更) .....	19
(連結貸借対照表関係) .....	20
(連結損益計算書関係) .....	21
(連結包括利益計算書関係) .....	22
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	24
(セグメント情報等) .....	25
(1株当たり情報) .....	29
(重要な後発事象) .....	29
5. 個別財務諸表 .....	30
(1) 貸借対照表 .....	30
(2) 損益計算書 .....	32
(3) 株主資本等変動計算書 .....	34
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	36
(継続企業の前提に関する注記) .....	36
6. その他 .....	37
(1) 代表取締役の異動 .....	37
(2) その他役員の異動 .....	37

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (経営環境)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益の改善や設備投資の増加などによって景気は緩やかな回復基調を維持しております。しかしながら、本年4月の消費税率引き上げや円安による物価上昇懸念により、消費全般の基調は回復速度が鈍く、景気減速への警戒感も高まっております。一方、世界経済は、米国では緩やかな拡大基調が続きましたが、欧州経済のデフレ懸念や新興国経済の成長鈍化といった不透明さが続いております。また、当社グループに係る食品関連業界では電力・物流コスト等の上昇や、ロシアの禁輸措置による影響も懸念されるなど予断を許さない状況にあります。

#### (当期の経営成績)

このような状況のもと当社グループは、平成23年10月にスタートさせました第四次中期経営計画（3ヵ年）が当期で最終年度を迎え、事業運営方針の柱である「コア事業の強化」と「成長力の強化」に基づく業績向上に向けた各施策に注力してまいりました。

冷蔵倉庫事業は一時の高在庫状態は解消され、在庫水準は平常化いたしました。当期に竣工した3つの新センターも順調に稼働しております。食品販売事業は、主力商材が高値推移する厳しい相場環境が続いておりますが、慎重な買付と適正在庫を維持した販売方針の浸透により、回復基調にあります。

また、当連結会計年度は連結子会社である(株)クローバートレーディングにおいて非採算事業であった台湾の鰻共同養殖ビジネスからの撤退を決定いたしました。この決定に伴う減損損失として620百万円を計上いたしております。

その結果、当社グループの当連結会計年度の連結経営成績は、売上高141,654百万円（前期比19.3%増）、営業利益4,105百万円（前期比10.1%増）、経常利益4,102百万円（前期比7.8%増）、当期純利益1,835百万円（前期比20.5%減）となりました。

#### (セグメント別の概況)

##### ①冷蔵倉庫事業

当期は円安の定着と世界的な生産地における原料貨物高騰の影響を受け輸入貨物が減少し、それを国内貨物で補う形となりました。3年前にスタートさせました「物流アウトソーシングサービス」は全拠点に定着し、着実に業績に貢献しております。また、期初に独立・設置した「物流通関部」は通関収入を増加させるとともに収益機会を拡大し、業績に寄与しております。しかしながら、電気料金値上げによる電力費の上昇は年間約2億円のコストアップとなりました。また、当期に新設したタイ国ワンノイ物流センター2号棟及び石狩第二物流センター、夢洲物流センターの3センターの稼働は順調であります。これらの新センターが業績に本格的に寄与するのは来期以降となり、当期においては立ち上がりの諸経費や減価償却費の増加によりセグメント利益を下押しする要因となりました。

貨物取扱量の状況は、入庫取扱量は約24千トンの増加（前期比2.1%増）、出庫取扱量は約13千トンの増加（前期比1.1%増）、減少傾向にあった平均保管在庫量は約43千トンの増加（前期比1.5%増）に転じました。また、タイ国の連結子会社タイヨコレイ(株)においては、現地の旺盛な低温物流ニーズを取り込み増収となりましたが、ワンノイ物流センター2号棟の新設稼働に伴う一時的な経費増の影響で減益となりました。

以上の結果、冷蔵倉庫事業の業績は、売上高は22,292百万円（前期比4.1%増）、営業利益は4,792百万円（前期比0.8%増）となりました。

##### ②食品販売事業

水産品は、一部の商材に下落の兆候が出てきましたが、期初から主力商材の高値相場が続く厳しい環境の中を堅実な仕入と販売に取り組み、増収増益となりました。主要商材で見ますと、エビ、鮭鱒類は高値相場が続き水産カテゴリーの売上に大きく寄与しましたが、利益率の低下により増収減益となりました。ホタテは取扱量を増加させ大幅な増収増益、鰻はシラス価格がここ数年の高騰から大幅下落する不安定な環境となりましたが、販路拡張を図り、増収増益となりました。畜産品は、適正在在庫水準堅持のもと回転率重視の販売に取り組み、増収増益となりました。特に価格高騰のポークは取扱量を大幅に増加させ増収増益となり、畜産カテゴリーを牽引しました。農産品は、主力商材の馬鈴薯、玉葱の利益率改善により増収増益となりました。

以上の結果、食品販売事業の業績は、売上高は119,330百万円（前期比22.7%増）、営業利益は1,285百万円（前期比78.3%増）となりました。

#### (次期の見通し)

当連結会計年度において、第四次中期経営計画（3ヵ年）が終了したことにより、新たに第五次中期経営計画「Flap The Wings 2017」（3ヵ年）を策定し、平成26年10月からスタートいたしました。

当社グループでは第四次中期経営計画で築いた事業モデルの礎をベースに、更なる質の向上を図り、安定的で着実な成長を遂げることを目指してまいります。

以上を踏まえた上での次期の業績見通しは、以下のとおりであります。

売上高143,630百万円（前期比1.4%増）、営業利益4,400百万円（前期比7.2%増）、経常利益4,260百万円（前期比3.8%増）、当期純利益2,500百万円（前期比36.2%増）。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ16,617百万円増加し、114,210百万円となりました。これは主に、物流センターの新設等に伴う有形固定資産が10,297百万円、受取手形及び売掛金が3,611百万円、商品が3,227百万円、現金及び預金が833百万円、投資有価証券が519百万円増加したことや、有価証券が2,000百万円減少したこと等によるものです。

負債総額は、前連結会計年度末に比べ15,141百万円増加し、54,575百万円となりました。これは主に、借入金12,457百万円、設備関係支払手形が1,106百万円、支払手形及び買掛金が800百万円、設備関係未払金が669百万円増加したこと等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,475百万円増加し59,635百万円となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物等は、前連結会計年度末に比べ1,728百万円減少の4,431百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な内容は次のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、280百万円の資金の減少（前年同期は、6,952百万円の資金の増加）となり、その主な内容は税金等調整前当期純利益3,481百万円、減価償却費3,882百万円、仕入債務の増加額800百万円などによる資金増加と、売上債権の増加額3,605百万円、たな卸資産の増加額3,267百万円及び法人税等の支払額2,184百万円などの資金減少によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、12,812百万円の資金の減少（前年同期は、3,958百万円の資金の減少）となり、その主な内容は有形固定資産の取得による支出12,097百万円などによるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、11,320百万円の資金の増加（前年同期は、471百万円の資金の増加）となり、その主な内容は借入金の純増額12,475百万円による資金の増加と、配当金の支払額1,034百万円による資金の減少によるものです。

### ③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期
自己資本比率 (%)	60.8	59.1	51.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.6	42.9	36.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.9	3.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.3	30.0	—

(注) 1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本/総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により作成しております。

※株式時価総額は、期末終値株価×期末発行済株式数（自己株式控除後）にて算出しております。

※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
3. 平成26年9月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・ガバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針

株主の皆さまに対する利益還元の実施を重要な経営課題の一つと認識し、安定的な配当を継続して行なうことを基本方針としております。利益配当金につきましては、配当性向40%以上を維持していくことを目標としております。また、設備・IT投資やM&Aなどに内部留保を有効に活用し、収益力・競争力を高め企業価値向上を図ってまいります。

②当期・次期の配当金

当期の期末配当金につきましては、上記の基本方針に沿って1株当たり10円とさせていただきます。年間配当金は既に実施しております中間配当金1株につき10円を含めまして、20円となる予定です。

また、次期の配当につきましては、1株当たり中間配当金10円、期末配当金10円の年間配当金20円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項と考えております。

①経済状況及び事業環境による影響

当社グループは、水産品・畜産品・農産品及びそれらの加工食品の販売事業を営んでおります。産地偽装、農薬混入、鳥インフルエンザなど食品に係る問題の発生により、輸入量の減少、価格の高騰、消費の低迷などを引き起こし、売上高に影響を与える可能性があります。

また、冷夏・猛暑などの天候、海流、海水温など自然環境の変化により漁獲量の減少、消費動向の変化などの影響を受ける可能性もあります。

②商品の価格変動に関するリスク

当社グループが取り扱う水産品・畜産品などは、国内外の需給バランスにより相場が形成され調達価格が変動します。また、国内の漁獲量、収穫量、輸入制限・禁止措置などの影響により市場価格が変動することもあります。これらの価格変動は当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

③固定資産に関するリスク

冷蔵倉庫事業において、多額な設備投資を要する冷蔵倉庫を多数保有しております。冷蔵倉庫の事業環境が道路網の変更、漁獲量の減少などにより荷主企業の事業環境、利便性を損なうような変化が生じた場合、収益の低下や固定資産の減損、固定資産の処分などにより、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

④IT(システム)リスク

当社グループの冷蔵倉庫事業及び食品販売事業は、全国オンラインシステムを通じて業務を実施しています。想定を超える大規模な災害が発生した場合、業務システムの停止やネットワークの寸断、及び長期にわたる大規模停電により、お取引先へのサービスの提供や業務運営が困難となり、当社グループの経営に重要な影響を与える可能性があります。

なお、東日本大震災を踏まえ、耐震性に優れ、長時間電力供給のできる自家発電装置などを完備し、水害リスクの少ない立地にある大規模データセンターに重要なシステムを移設し、リスクの低減を図っています。

⑤法的規制等の変更によるリスク

当社グループは、国内事業において倉庫業法、貨物利用運送事業法、通関業法、食品衛生法及び環境に関する法的規制等様々な法的規制の適用を受けております。そのため、当該法的規制等について、予期せぬ変更、新設及び法令違反等があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥海外展開についてのリスク

当社グループは海外戦略について、調達面における集中を回避するために調達ルートを拡張し、またコスト競争力の観点から委託加工の拡大を図り、需給ギャップに留意した販売を目指して積極的な展開を行っております。しか

し、事業を行う各国においてテロの発生及びその国の政情の悪化、経済状況の変動、予期せぬ法律・規制の変更又は日本との法律・規制の違いによるトラブル等があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦為替変動に関するリスク

当社グループにおいて商品や原材料の輸出入取引は主要事業の一部であり、外貨建取引については為替変動リスクにさらされることになります。これらのリスクを軽減するために、為替予約取引を利用しておりますが、当該取引ではカバーできないほどの急激な為替変動があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは当社及び関係会社8社(連結子会社4社、非連結子会社2社、関連会社2社)により構成され、冷蔵倉庫事業、水産品・畜産品・農産品などの食品販売事業を主な事業内容とし、他に不動産賃貸等の事業を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけ、ならびに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

### (冷蔵倉庫事業)

当社及び海外関係会社において、水産品・農畜産品などの冷蔵・冷凍保管事業及びそれに付帯する事業を営んでおります。

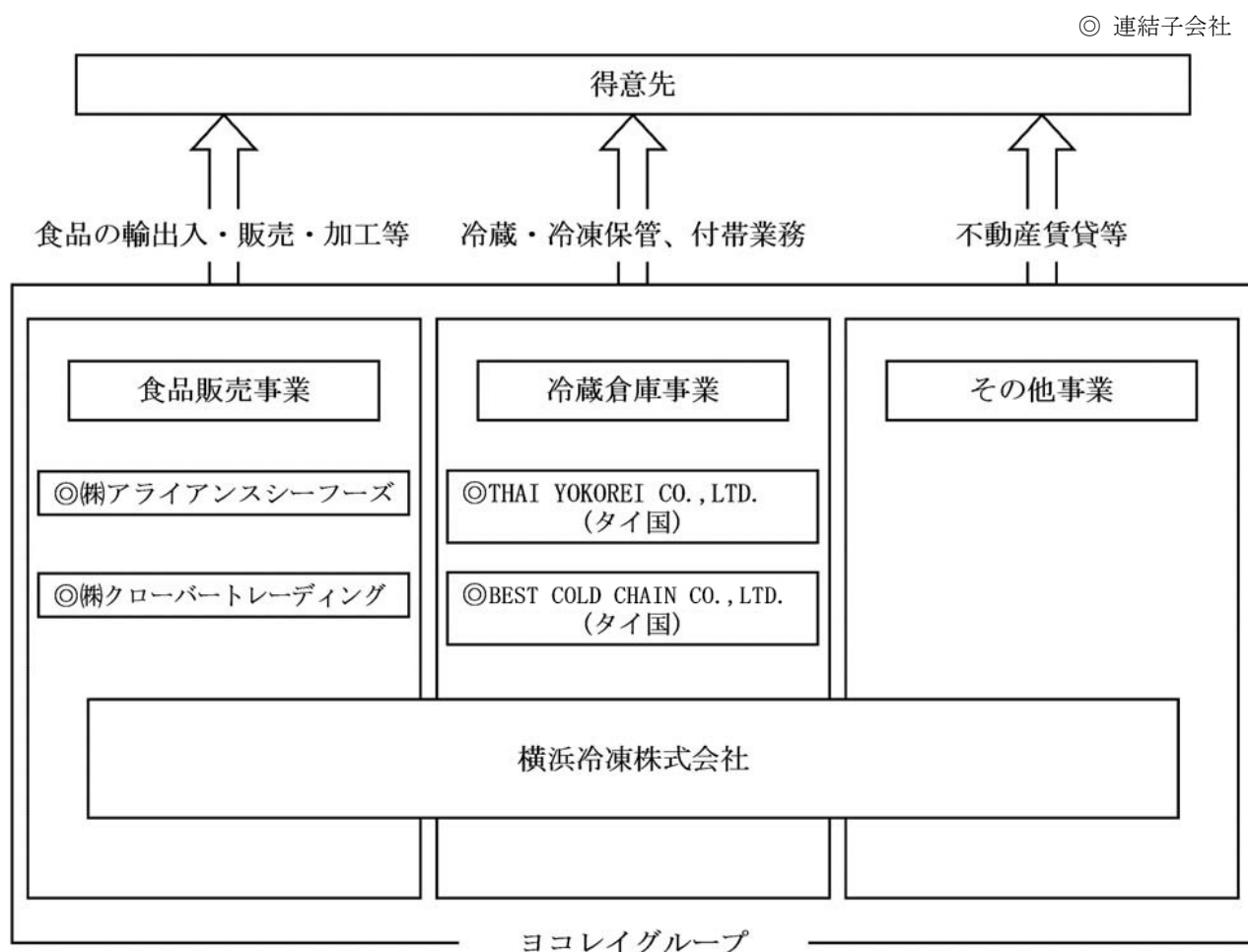
### (食品販売事業)

当社及び国内関係会社において、水産品及び農畜産品の加工・販売並びに輸出入等の事業を営んでおります。

### (その他事業)

当社において、不動産賃貸等の事業を営んでおります。

以上の事業の系統図は次のとおりであります。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは『会社は社会の公器であり、利益は奉仕の尺度である』を創業以来の経営理念としており、また、経営の基本方針に『「人」「もの」「地球」にやさしい食品流通』を掲げ、そのエキスパートとして、安全・安心な食品の安定供給に努めております。これらの経営理念、経営方針の実現により、企業価値を高め、株主利益の増大を目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標と中期的な会社の経営戦略

##### 1. 前中期経営計画の達成状況

(単位：億円)

	連 結		
	目標	実績	達成率
売上高	1,300	1,416	109.0%
営業利益	45	41	91.2%
経常利益	45	41	91.2%
当期純利益	25	18	73.4%
自己資本利益率 (ROE)	4%台	3.2%	—
配当性向	40%以上	56.4%	—

##### ①売上高及び利益目標

売上高については目標達成しましたが、利益項目については目標未達となりました。この主な要因は冷蔵倉庫事業においては、設備投資による経費負担増と電気料金値上げによる電力コストの上昇によるものです。また、食品販売事業においては主力商材がおしなべて高値推移したため利益率が低下したことで、連結子会社㈱クローバートレーディングにおいて、不採算であった事業からの撤退による特別損失の計上によるものです。

##### ②自己資本利益率 (ROE) 4%台

最終年度は特別損失等の計上により3.2%と、目標には届きませんでした。

##### ③配当性向40%以上

最終年度は56.4%となり、目標を達成いたしました。

##### 2. 第五次中期経営計画の策定

平成26年10月からスタートした第五次中期経営計画「Flap The Wings 2017」の計画期間は平成26年10月から平成29年9月までの3年間です。本中計の全社方針は「当社が培ってきた強み・経営資源を最大限活用し、『ヨコレイならではの質の高いサービスを提供する』ことで、お客様とのWin-Winの関係構築・パートナーシップの強化を図る」ものです。冷蔵倉庫事業は「クールネットワークのリーディングカンパニー」を目指す姿とし、真の安心と最適な物流をお客様に提供し、ヨコレイがNo.1と実感していただけるように各施策に取り組んでまいります。食品販売事業は相場リスク等を抑制するため、仕入先・販売先との関係をより確実な仕組みとしたうえで取引を行う、いわゆる「取組商売」を徹底すると同時に、強みのある商材の更なる充実化を図り、全社的に展開することを目指して各施策に取り組んでまいります。

以上を踏まえて、本中期経営計画の最終年度目標は以下のとおりです。

(単位：億円)

	連 結	
	平成26年度9月期	平成29年度9月期
売上高	1,416	1,500
営業利益	41	57
経常利益	41	57
当期純利益	18	32
自己資本利益率 (ROE)	3.2%	5.1%
配当性向	56.4%	40%以上
EBITDA	—	100
自己資本比率	—	52.0%

①売上高は当連結会計年度に対して5.9%増の1,500億円を目指してまいります。

- ②利益面の目標は、営業利益は当連結会計年度に対して38.8%増の57億円、経常利益は同38.9%増の57億円、当期純利益は同74.3%増の32億円を目指してまいります。
- ③自己資本利益率（ROE）は5.1%を目指してまいります。
- ④配当性向は、引き続き40%以上を目標とし、株主還元を重視したいと考えております。
- ⑤新たにEBITDAと自己資本比率を目標に定め、それぞれ100億円、52.0%を目指してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、これまで築いてきた経営基盤と培った豊富な経験を最大限に活かし、あらゆる経済・事業環境の変化にも対応できる経営体質を作り上げていくことで「持続的な企業価値向上」を実現し、将来にわたり安定した収益の確保と高品質なサービスの提供を目指してまいります。

今後につきましても、IT部門の拡充と有効活用を促進し、業務の標準化・効率化・集中化を更に推進し、コスト削減と業務の高度化を図ってまいります。また、リスク管理、コンプライアンス及び内部統制等に引き続き積極的に取り組み、コーポレートガバナンスの強化を図っていくと同時に、当社グループの成長に不可欠な人材教育を強化し、盤石な組織を作り上げてまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,159	4,993
受取手形及び売掛金	16,035	19,646
有価証券	2,000	-
商品	14,177	17,405
繰延税金資産	624	550
その他	360	1,001
貸倒引当金	△29	△19
流動資産合計	37,328	43,577
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	※2 25,182	※2 32,482
機械装置及び運搬具（純額）	4,699	6,810
土地	19,106	19,176
リース資産（純額）	175	281
建設仮勘定	1,937	2,236
その他（純額）	302	711
有形固定資産合計	51,403	61,700
<b>無形固定資産</b>		
のれん	696	600
その他	1,627	1,721
無形固定資産合計	2,324	2,321
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※1 4,993	※1 5,513
長期貸付金	87	110
繰延税金資産	33	-
その他	1,465	1,096
貸倒引当金	△43	△109
投資その他の資産合計	6,537	6,610
<b>固定資産合計</b>	60,265	70,632
<b>資産合計</b>	97,593	114,210

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,515	7,315
短期借入金	※3 5,145	※3 12,289
1年内返済予定の長期借入金	2,201	3,029
リース債務	72	95
未払法人税等	1,398	797
賞与引当金	639	651
役員賞与引当金	30	30
その他	3,346	5,439
流動負債合計	19,348	29,646
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	7,000	7,000
長期借入金	11,470	15,956
リース債務	110	170
繰延税金負債	357	436
退職給付引当金	636	-
役員退職慰労引当金	331	382
退職給付に係る負債	-	804
資産除去債務	105	105
その他	73	73
固定負債合計	20,085	24,928
負債合計	39,433	54,575
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,065	11,065
資本剰余金	11,109	11,109
利益剰余金	35,335	36,145
自己株式	△521	△522
株主資本合計	56,989	57,799
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	734	1,087
繰延ヘッジ損益	5	46
為替換算調整勘定	△39	△63
退職給付に係る調整累計額	-	△91
その他の包括利益累計額合計	700	978
少数株主持分	469	857
純資産合計	58,159	59,635
負債純資産合計	97,593	114,210

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	118,691	141,654
売上原価	108,093	130,235
売上総利益	10,597	11,419
販売費及び一般管理費	※1 6,868	※1 7,314
営業利益	3,729	4,105
営業外収益		
受取利息	19	17
受取配当金	98	105
受取奨励金	3	46
保険配当金	29	28
受取保険金	36	18
固定資産売却益	74	2
雑収入	225	161
営業外収益合計	487	380
営業外費用		
支払利息	232	278
社債発行費	18	-
固定資産除売却損	133	73
雑支出	26	32
営業外費用合計	410	383
経常利益	3,806	4,102
特別損失		
減損損失	-	※2 620
特別損失合計	-	620
税金等調整前当期純利益	3,806	3,481
法人税、住民税及び事業税	1,734	1,576
法人税等調整額	△309	20
法人税等合計	1,425	1,596
少数株主損益調整前当期純利益	2,380	1,885
少数株主利益	71	49
当期純利益	2,308	1,835

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,380	1,885
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	949	352
繰延ヘッジ損益	33	41
為替換算調整勘定	216	△29
その他の包括利益合計	※1 1,199	※1 364
包括利益	3,579	2,249
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,448	2,205
少数株主に係る包括利益	130	44

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,065	11,109	34,061	△520	55,716
当期変動額					
剰余金の配当			△1,034		△1,034
当期純利益			2,308		2,308
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,273	△0	1,272
当期末残高	11,065	11,109	35,335	△521	56,989

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△214	△28	△197	—	△439	362	55,639
当期変動額							
剰余金の配当					—		△1,034
当期純利益					—		2,308
自己株式の取得					—		△0
連結範囲の変動					—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	949	33	157	—	1,140	107	1,247
当期変動額合計	949	33	157	—	1,140	107	2,520
当期末残高	734	5	△39	—	700	469	58,159

当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,065	11,109	35,335	△521	56,989
当期変動額					
剰余金の配当			△1,034		△1,034
当期純利益			1,835		1,835
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			9		9
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	—	810	△0	809
当期末残高	11,065	11,109	36,145	△522	57,799

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	734	5	△39	—	700	469	58,159
当期変動額							
剰余金の配当					—		△1,034
当期純利益					—		1,835
自己株式の取得					—		△0
連結範囲の変動					—		9
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	352	41	△23	△91	278	387	665
当期変動額合計	352	41	△23	△91	278	387	1,475
当期末残高	1,087	46	△63	△91	978	857	59,635



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,806	3,481
減価償却費	3,515	3,882
減損損失	—	620
のれん償却額	152	160
賞与引当金の増減額 (△は減少)	19	11
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	28	△635
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	29	50
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	661
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	56
受取利息及び受取配当金	△118	△123
支払利息及び社債利息	232	278
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,596	△3,605
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△176	△3,267
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,198	800
未払費用の増減額 (△は減少)	△264	295
その他	789	△607
小計	7,611	2,060
利息及び配当金の受取額	117	121
利息の支払額	△231	△278
法人税等の支払額	△544	△2,184
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,952	△280
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△561
有形固定資産の取得による支出	△4,110	△12,097
有形固定資産の売却による収入	643	18
投資有価証券の取得による支出	△20	△29
貸付けによる支出	△165	△66
貸付金の回収による収入	143	101
その他	△449	△177
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,958	△12,812

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,554	7,154
長期借入れによる収入	2,668	8,045
長期借入金の返済による支出	△2,451	△2,724
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	6,981	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,034	△1,034
社債の償還による支出	△47	—
その他	△89	△118
財務活動によるキャッシュ・フロー	471	11,320
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	△35
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,459	△1,807
現金及び現金同等物の期首残高	2,700	6,159
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	78
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,159	※1 4,431

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

THAI YOKOREI CO., LTD.

(株)クローバートレーディング

(株)アライアンスシーフーズ

BEST COLD CHAIN CO., LTD.

当連結会計年度から非連結子会社であったBEST COLD CHAIN CO., LTD. は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数 2社

主要な非連結子会社の名称

(株)グローバルエイジェンシー

YOKOREI CO., LTD.

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

(株)グローバルエイジェンシー及びYOKOREI CO., LTD. は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社2社及び関連会社2社（神戸団地冷蔵(株)他）は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

THAI YOKOREI CO., LTD. 及びBEST COLD CHAIN CO., LTD. の決算日は6月30日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した連結会社間の重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法）により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

商品

月別総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、定率法を採用し、在外連結子会社は、定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械装置及び運搬具 4年～12年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

当社は、役員賞与の支払に備え、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(二) 退職給付に係る会計処理の方法

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(2) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

なお、一部の国内連結子会社においては、簡便法を採用しております

(ホ) 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務について、振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を行っております。

また、金利スワップ取引について特例処理の要件を充たしている場合には、特例処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- |          |                             |
|----------|-----------------------------|
| a. ヘッジ手段 | デリバティブ取引(為替予約取引)            |
| ヘッジ対象    | 商品輸出・輸入による外貨建債権・債務及び外貨建予定取引 |
| b. ヘッジ手段 | 金利スワップ                      |
| ヘッジ対象    | 借入金                         |

(3) ヘッジ方針

社内規程に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。

なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

予定取引について同一通貨の為替予約を付しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されておりますので、有効性の評価を省略しております。

また、特例処理によっている金利スワップについても、有効性の評価を省略しております。

(へ) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。

(ト) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(チ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度末より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用しております(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く)。これにより、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が804百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が91百万円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
投資有価証券(株式)	85百万円	51百万円

※2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
建物及び構築物	304百万円	271百万円
担保権によって担保されている債務はありませんが、土地使用貸借契約に基づいて担保提供をしております。		

※3. コミットメント契約関係

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行及び1金庫と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
貸出コミットメントの総額	6,000百万円	6,000百万円
借入実行残高	—	3,500
差引額	6,000	2,500

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
報酬給料手当等	1,450百万円	1,435百万円
運賃	1,340	1,366
保管料	1,115	1,275
賞与引当金繰入額	188	177
退職給付費用	98	94
役員賞与引当金繰入額	30	30

※2. 減損損失

前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

減損損失を認識した資産グループは次のとおりであります。

場 所	用 途	種 類	減 損 損 失 (百 万 円)
東京都中央区 新富町	遊休資産	長期前払費用	343
東京都中央区 新富町	食品販売業	のれん	277

当社グループは、事業用資産については原則として事業所単位ごとにグルーピングを行っており、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記資産グループのうち、長期前払費用については、今後の回収が見込まれないため帳簿価額を零まで減額し、当該減少額343百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

また、のれんについては、連結子会社の(株)クローバートレーディングにおいて、本年度の減損テストの結果、当初想定していた収益の獲得が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額277百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、新たな事業計画を基に使用価値から算定しております。

使用価値は、将来キャッシュ・フローを0.1%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,356百万円	547百万円
税効果調整前	1,356	547
税効果額	407	194
その他有価証券評価差額金	949	352
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	53	64
税効果額	20	22
繰延ヘッジ損益	33	41
為替換算調整勘定：		
当期発生額	216	△29
その他の包括利益合計	1,199	364



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年10月1日至平成25年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	52,450	—	—	52,450
合計	52,450	—	—	52,450
自己株式				
普通株式(注)	702	1	—	703
合計	702	1	—	703

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年12月21日 定時株主総会	普通株式	517	10.0	平成24年9月30日	平成24年12月25日
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	517	10.0	平成25年3月31日	平成25年6月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	517	利益剰余金	10.0	平成25年9月30日	平成25年12月24日

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	52,450	—	—	52,450
合計	52,450	—	—	52,450
自己株式				
普通株式（注）	703	0	—	704
合計	703	0	—	704

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	517	10.0	平成25年9月30日	平成25年12月24日
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	517	10.0	平成26年3月31日	平成26年6月16日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	517	利益剰余金	10.0	平成26年9月30日	平成26年12月22日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）
現金及び預金勘定	4,159百万円	4,993百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	△561
有価証券勘定	2,000	—
現金及び現金同等物	6,159	4,431

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としてサービス別に「冷蔵倉庫事業」、「食品販売事業」及び「その他」としております。

各事業の内容は下記のとおりであります。

- (1)冷蔵倉庫事業・・・水産品・畜産品等の冷蔵・冷凍保管事業及びそれに付帯する事業
- (2)食品販売事業・・・水産品・畜産品等の卸売並びに加工処理等の事業
- (3)その他・・・・・・不動産賃貸業等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高または振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年10月1日至平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	冷蔵倉庫事業	食品販売事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,410	97,262	18	118,691	—	118,691
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,518	—	44	1,563	△1,563	—
計	22,928	97,262	63	120,254	△1,563	118,691
セグメント利益	4,756	721	6	5,483	△1,754	3,729
セグメント資産	54,584	29,746	364	84,695	12,897	97,593
その他の項目						
減価償却費(注3)	3,242	50	18	3,311	203	3,515
のれんの償却額	23	128	—	152	—	152
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注3)	3,702	15	—	3,717	596	4,314

(注) 1. 調整額の内容は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,754百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額12,897百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。
  - (3) 減価償却費の調整額203百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額596百万円は、全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及びその償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	冷蔵倉庫事業	食品販売事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,292	119,330	32	141,654	—	141,654
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,919	—	44	1,964	△1,964	—
計	24,211	119,330	76	143,619	△1,964	141,654
セグメント利益	4,792	1,285	32	6,110	△2,004	4,105
セグメント資産	65,277	35,623	348	101,250	12,960	114,210
その他の項目						
減価償却費(注3)	3,581	46	15	3,644	238	3,882
のれんの償却額	32	128	—	160	—	160
減損損失	—	620	—	620	—	620
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注3)	13,930	11	—	13,941	118	14,059

(注) 1. 調整額の内容は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,004百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額12,960百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。
  - (3) 減価償却費の調整額238百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額118百万円は、全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及びその償却額が含まれております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成24年10月1日 至平成25年9月30日）

(単位：百万円)

	冷蔵倉庫事業	食品販売事業	その他	計	全社・消去	合計
当期償却額	23	128	—	152	—	152
当期末残高	53	642	—	696	—	696

当連結会計年度（自平成25年10月1日 至平成26年9月30日）

(単位：百万円)

	冷蔵倉庫事業	食品販売事業	その他	計	全社・消去	合計
当期償却額	32	128	—	160	—	160
当期末残高	363	236	—	600	—	600

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成24年10月1日 至平成25年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年10月1日 至平成26年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり純資産額	1,114円84銭	1,135円88銭
1株当たり当期純利益金額	44円61銭	35円48銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	43円19銭	31円06銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,308	1,835
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,308	1,835
期中平均株式数(千株)	51,747	51,746
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	1,700	7,368
(うち転換社債型新株予約権付社債 (千株))	(1,700)	(7,368)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,367	2,848
受取手形	53	52
売掛金	14,120	17,748
有価証券	2,000	—
商品	10,628	13,077
貯蔵品	51	91
前渡金	3	25
前払費用	16	19
繰延税金資産	552	469
その他	70	380
貸倒引当金	△29	△19
流動資産合計	30,833	34,693
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	23,859	28,973
構築物(純額)	376	493
機械及び装置(純額)	4,147	5,600
車両運搬具(純額)	245	349
工具、器具及び備品(純額)	199	387
土地	18,760	18,760
リース資産(純額)	172	144
建設仮勘定	1,314	1,740
有形固定資産合計	49,076	56,449
無形固定資産		
借地権	1,517	1,517
ソフトウェア	60	101
電話加入権	28	28
その他	11	60
無形固定資産合計	1,617	1,708
投資その他の資産		
投資有価証券	4,898	5,451
関係会社株式	3,855	4,651
出資金	11	11
従業員に対する長期貸付金	17	11
長期貸付金	24	44
破産更生債権等	41	73
長期前払費用	487	383
差入保証金	408	403
その他	74	109
貸倒引当金	△41	△72
投資その他の資産合計	9,778	11,068
固定資産合計	60,472	69,226
資産合計	91,306	103,919



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,471	7,217
短期借入金	—	6,500
1年内返済予定の長期借入金	2,127	2,604
リース債務	71	63
未払金	1,141	1,577
未払法人税等	1,354	774
未払費用	1,564	1,755
前受金	7	5
預り金	63	89
賞与引当金	617	631
役員賞与引当金	30	30
設備関係支払手形	226	1,333
その他	2	—
流動負債合計	13,677	22,584
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	7,000	7,000
長期借入金	10,917	13,749
リース債務	110	89
繰延税金負債	357	487
退職給付引当金	620	643
役員退職慰労引当金	329	378
長期預り金	71	71
資産除去債務	105	105
固定負債合計	19,512	22,524
負債合計	33,189	45,108
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,065	11,065
資本剰余金		
資本準備金	11,109	11,109
資本剰余金合計	11,109	11,109
利益剰余金		
利益準備金	1,004	1,004
その他利益剰余金		
特別償却準備金	294	232
圧縮記帳積立金	357	349
別途積立金	31,910	32,910
繰越利益剰余金	2,163	1,533
利益剰余金合計	35,730	36,029
自己株式	△521	△522
株主資本合計	57,384	57,682
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	734	1,087
繰延ヘッジ損益	△1	41
評価・換算差額等合計	733	1,128
純資産合計	58,117	58,811
負債純資産合計	91,306	103,919

## (2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高		
商品売上高	83,948	102,877
冷蔵庫収入	20,569	21,283
その他の事業収益	38	52
売上高合計	104,556	124,213
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	10,232	10,628
当期商品仕入高	75,749	95,407
当期商品加工費用	3,475	4,315
合計	89,457	110,351
商品期末たな卸高	10,628	13,077
商品売上原価	78,828	97,274
冷凍事業原価	16,113	16,764
その他の事業原価	32	20
売上原価合計	94,974	114,058
売上総利益	9,581	10,154
販売費及び一般管理費		
保管料	979	1,136
運賃	1,277	1,301
貸倒引当金繰入額	10	31
報酬及び給料手当	1,247	1,230
賞与	201	268
賞与引当金繰入額	172	161
役員賞与引当金繰入額	30	30
厚生費	184	208
減価償却費	231	263
支払手数料	355	439
租税公課	102	106
その他	1,182	1,200
販売費及び一般管理費合計	5,974	6,378
営業利益	3,607	3,776

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	102	105
受取奨励金	3	46
保険配当金	29	28
受取保険金	36	18
受取手数料	39	38
固定資産売却益	74	1
雑収入	200	153
営業外収益合計	488	395
営業外費用		
支払利息	177	165
社債発行費	18	—
固定資産除売却損	130	73
雑支出	49	21
営業外費用合計	375	260
経常利益	3,720	3,911
特別損失		
関係会社株式評価損	—	1,067
特別損失合計	—	1,067
税引前当期純利益	3,720	2,844
法人税、住民税及び事業税	1,673	1,516
法人税等調整額	△159	△6
法人税等合計	1,514	1,510
当期純利益	2,205	1,334

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	11,065	11,109	11,109	1,004	359	381	31,910	904	34,559
当期変動額									
剰余金の配当								△1,034	△1,034
当期純利益								2,205	2,205
特別償却準備金の積立					1			△1	-
特別償却準備金の取崩					△66			66	-
圧縮記帳積立金の取崩						△23		23	-
別途積立金の積立									-
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	△64	△23	-	1,258	1,170
当期末残高	11,065	11,109	11,109	1,004	294	357	31,910	2,163	35,730

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△520	56,214	△214	△28	△242	55,971
当期変動額						
剰余金の配当		△1,034				△1,034
当期純利益		2,205				2,205
特別償却準備金の積立		-				-
特別償却準備金の取崩		-				-
圧縮記帳積立金の取崩		-				-
別途積立金の積立		-				-
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			949	26	975	975
当期変動額合計	△0	1,170	949	26	975	2,146
当期末残高	△521	57,384	734	△1	733	58,117

当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	11,065	11,109	11,109	1,004	294	357	31,910	2,163	35,730
当期変動額									
剰余金の配当								△1,034	△1,034
当期純利益								1,334	1,334
特別償却準備金の積立									-
特別償却準備金の取崩					△62			62	-
圧縮記帳積立金の取崩						△8		8	-
別途積立金の積立							1,000	△1,000	-
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	△62	△8	1,000	△630	299
当期末残高	11,065	11,109	11,109	1,004	232	349	32,910	1,533	36,029

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△521	57,384	734	△1	733	58,117
当期変動額						
剰余金の配当		△1,034				△1,034
当期純利益		1,334				1,334
特別償却準備金の積立		-				-
特別償却準備金の取崩		-				-
圧縮記帳積立金の取崩		-				-
別途積立金の積立		-				-
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			352	42	395	395
当期変動額合計	△0	298	352	42	395	693
当期末残高	△522	57,682	1,087	41	1,128	58,811

(4) 個別財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

(平成26年12月19日 定時株主総会日付)

(1) 代表取締役の変動

該当事項なし

(2) その他役員の変動

該当事項なし

以上